

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10612

住宅管理地活用事業（1課・特別需要）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		住宅管理費	
	大事業		住宅管理事業	
中事業		住宅管理地活用事業（1課・特別需要）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 住宅第1課 神下 直浩 435-1098
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	住宅第1課が管理する市営住宅用地を処分・活用して、市営住宅の統廃合を行う。		用途廃止した市営住宅跡地の土地について、計画的に売却・活用を行う。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	○解体件数 大新団地 2戸 ○入札依頼 8件 入札売却 1件 ○先着受付順売却 0件 ○随契売却 1件	○解体件数 塩屋団地 2戸 ○入札依頼 1件 入札売却 0件 ○先着受付順売却依頼 10件 先着受付順売却 2件 ○随契売却 2件	○解体件数 坂田団地 2戸 本渡団地 1戸 ○入札依頼 2件 入札売却 1件 ○先着受付順売却依頼 3件 先着受付順売却 2件 ○随契売却 1件	○住宅解体 ○入札依頼 ○先着受付順売却依頼	○住宅解体 ○入札依頼 ○先着受付順売却依頼

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	12,890	6,955	12,486	6,004	13,151	6,301	13,151	0	13,151	0	
伸び率（%）	16.4%	12.3%	△3.1%	△13.7%	5.3%	4.9%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	14,278	11,885	11,909	14,546	13,451	13,692	11,357	0	11,357	0
	正規職員以外	0	0	0	0	2,387	1,194	1,194	0	1,194	0
	小計	14,278	11,885	11,909	14,546	15,838	14,886	12,551	0	12,551	0
国庫支出金	0	0	915	0	366	0	366	0	366	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	8,100	3,800	8,100	4,300	7,200	4,600	7,200	0	7,200	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	4,790	3,155	3,471	1,704	5,585	1,701	5,585	0	5,585	0	
所要人数 （人）	正規職員	1.79	1.49	1.49	1.82	1.67	1.70	1.41	0.00	1.41	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.96	0.48	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳	住宅住替修繕等委託料 3,000千円、解体撤去工事請負費 8,000千円、建物移転等補償金 733千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅解体件数		戸	目標値	7	1	5	4	4
			実績値	2	2	3		
			達成度(%)	28.5%	200%	60%	%	%
土地売却件数		件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	4	4		
			達成度(%)	100%	200%	200%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	財政健全化及び事務の軽減を図るためには、所管する未利用地の積極的かつ効果的な処分・活用が必要であると考えため。
見直し・改善内容	処分・活用が期待できる未利用地の選定を行っていく。